

目 次

第1章 業務運営（業務指示等）をめぐる諸問題・1

Q 1-1	出社命令の可否	2
Q 1-2	マスクの着用指示	12
Q 1-3	小学校休校を理由に出勤しない従業員への対応	17
Q 1-4	感染症危険情報においてレベル3と分類されている国・地域への 海外出張命令の可否／安全配慮義務	20
Q 1-5	抗体検査を受けるように指示することの可否	24
Q 1-6	毎朝出勤前に検温して会社に報告させる指示の可否	28
Q 1-7	PCR 検査を受けるように指示することの可否	32
Q 1-8	感染拡大防止のための私生活上の一定の活動を禁止する指示の 可否	35
Q 1-9	緊急事態宣言を受けた休日振替の留意点	38

第2章 休業をめぐる諸問題・43

Q 2-1	休業手当の制度趣旨など基本的事項の整理	44
Q 2-2	休業を実施する場合の就業規則や休業協定に関する留意点	55
Q 2-3	休業を実施する場合の雇用形態の違いに関する留意点	61
Q 2-4	休業手当の要否①—従業員の感染が疑われる場合など	65
Q 2-5	休業手当の要否②—緊急事態宣言に基づき営業を自粛する場合 など	72
Q 2-6	休業手当の要否③—経営上の都合による休業	78
Q 2-7	休業手当の算定や支払に関する留意点	80
Q 2-8	出向と休業に関する諸問題	83

Q 2-9	休業と年次有給休暇の関係	86
Q 2-10	その他—休業と兼業	89

第3章 人員調整・人件費削減をめぐる諸問題・91

Q 3-1	賃金の切り下げについて	92
Q 3-2	労働協約により定められた賃金を下げる際の留意点	94
Q 3-3	就業規則により定められた賃金を下げる際の留意点	100
Q 3-4	個別合意により定められた賃金を下げる際の留意点	107
Q 3-5	有期労働契約社員の人件費削減方法	110
Q 3-6	有期労働契約社員の賃金額変更（減額）	114
Q 3-7	業績不振を理由とする有期契約社員の雇止め・解雇	117
Q 3-8	業績不振を理由とする無期労働契約社員の解雇	122
Q 3-9	内定をめぐる対応（内定取消・新入社員の入社時期延期・休業等）	127
Q 3-10	大量雇用喪失の場合の行政手続	135
Q 3-11	社内貸付	138

第4章 労働者派遣・請負をめぐる諸問題・143

Q 4-1	一定の症状がある派遣労働者に対する休業指示と派遣料金	144
Q 4-2	事業所の存する施設の閉鎖に伴う派遣労働者の就労拒否と派遣料金	154
Q 4-3	緊急事態宣言下の派遣就労の拒否と派遣料金	157
Q 4-4	緊急事態宣言下における派遣契約の中途解除	160
Q 4-5	構内請負労働者の入場制限	165
Q 4-6	構内請負労働者に対するマスク着用指示・作業離脱等の指示	172

第5章 テレワークと柔軟な働き方をめぐる諸問題・177

- Q 5-1 テレワークの緊急実施と就業規則・労働契約変更の要否 ————— 178
- Q 5-2 在宅勤務命令の可否 ————— 181
- Q 5-3 テレワークに関する規則作成における留意点 ————— 183
- Q 5-4 テレワークにおける労働時間管理（みなし制の適用） ————— 188
- Q 5-5 テレワークにおける労働時間管理（労働時間の把握等） ————— 193
- Q 5-6 テレワークにおける労働時間管理（柔軟な働き方） ————— 197
- Q 5-7 テレワークにおける費用負担と通勤手当の取扱い ————— 202
- Q 5-8 テレワークにおける健康管理上の留意点 ————— 205
- Q 5-9 派遣労働者と在宅勤務をめぐる問題 ————— 211

第6章 労災・安全衛生・労働組合をめぐる諸問題・219

- Q 6-1 新型コロナウイルスをめぐる労働災害 ————— 220
- Q 6-2 新型コロナウイルスによる緊急事態宣言下での安全委員会等や健康診断の実施延期 ————— 224
- Q 6-3 新型コロナウイルス感染拡大状況下における団体交渉申入れに対する対応 ————— 228

第7章 各種助成金・労働保険・社会保険・税務をめぐる諸問題・239

- Q 7-1 雇用調整助成金（新型コロナウイルス感染症にかかる特例措置） — 240
- Q 7-2 緊急雇用安定助成金（新型コロナウイルス感染症にかかる特例措置） ————— 254
- Q 7-3 働き方改革推進支援助成金（新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークコース） ————— 257

Q 7-4	小学校休業等対応助成金（労働者を雇用する事業主向け）	262
Q 7-5	小学校休業等対応支援金（個人事業主向け）	268
Q 7-6	新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による 休暇取得支援助成金	273
Q 7-7	両立支援等助成金 介護離職防止支援コース「新型コロナウイルス 感染症対応特例」	277
Q 7-8	新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための 雇用保険法の臨時特例等に関する法律	282
Q 7-9	持続化給付金	286
Q 7-10	一部帰休させる場合の標準報酬月額取扱い	291
Q 7-11	厚生年金保険料等の納付猶予の特例	294
Q 7-12	労働保険料等の納付猶予の特例	298
Q 7-13	国税の納税の猶予制度	302
巻末資料 1	・ 305	
巻末資料 2	・ 338	
巻末資料 3-1	・ 373	
巻末資料 3-2	・ 380	
巻末資料 4	・ 395	
判例索引	・ 401	

■ 凡 例 ■

【法令名】

略称	正式名称
労基法	労働基準法
労基則	労働基準法施行規則
労契法	労働契約法
労組法	労働組合法
働き方改革関連法	働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律
パート・有期法	短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律
安衛法	労働安全衛生法
安衛則	労働安全衛生規則
労災保険法	労働者災害補償保険法
労働施策総合推進法	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律
労働施策総合推進法 施行規則	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則
派遣法	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律
派遣法施行規則	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則
職安法	職業安定法
職安法施行規則	職業安定法施行規則
育児介護休業法	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律
高年齢者雇用安定法	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律
障害者雇用促進法	障害者の雇用の促進等に関する法律
感染症法	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
特措法	新型インフルエンザ等対策特別措置法
個人情報保護法	個人情報の保護に関する法律

【法令名以外】

略称	正式名称
厚労省	厚生労働省
労基署	労働基準監督署
厚労省コロナ Q&A (企業向け)	厚生労働省「新型コロナウイルスに関する Q&A (企業の方向け)」(6月16日時点版)
厚労省コロナ Q&A (一般向け)	厚生労働省「新型コロナウイルスに関する Q&A (一般の方向け)」(6月19日時点版)
テレワークガイドライン	情報通信技術を利用した事業場外勤務の適切な導入及び実施のためのガイドライン (平成30年2月22日策定・令和元年9月6日一部改正)
派遣元指針	派遣元事業主が講ずべき措置に関する指針 (平成11年労働省告示第137号・最終改正 平成30年厚生労働省告示第427号)
派遣先指針	派遣先が講ずべき措置に関する指針 (平成11年労働省告示第138号・最終改正 平成30年厚生労働省告示第428号)
業務取扱要領	労働者派遣事業関係業務取扱要領 令和2年4月版

【文献名】

略称	文献情報
労基局『労基法上』	厚生労働省労働基準局編『平成22年版 労働基準法 上』(労務行政, 平成23年)
労基局『労基法下』	厚生労働省労働基準局編『平成22年版 労働基準法 下』(労務行政, 平成23年)
東大労研『注釈労基法上』	東京大学労働法研究会編『注釈労働基準法 上巻』(有斐閣, 平成15年)
労務行政『派遣法』	労務行政研究所編『労働者派遣法』(労務行政, 平成25年)
菅野『労働法』	菅野和夫『労働法 (第12版)』(弘文堂, 令和元年)
山川『雇用関係法』	山川隆一『雇用関係法 (第4版)』(新世社, 平成20年)
土田『労働契約法』	土田道夫『労働契約法 (第2版)』(有斐閣, 平成28年)
水町『詳解労働法』	水町勇一郎『詳解労働法』(東京大学出版会, 令和元年)

【判例誌】

略称	正式名称
民集	最高裁判所民事判例集
労民集	労働関係民事裁判例集
判夕	判例タイムズ
労判	労働判例
労経速	労働経済判例速報